

平成20年度補正予算(第2号)について

- ・ 急激な内外の金融・経済情勢の変化に対応し、国民生活と日本経済を守るためにとりまとめられた「生活対策」(10月30日)を実施するための措置
- ・ その後の雇用状況の悪化を受け、雇用対策を追加
- ・ 「生活対策」の財源としては、特例公債に依存しないこととし、そのための特例措置として、財政投融资特別会計の金利変動準備金の活用等を行うこととする
- ・ この他、①地方交付税の収減見合の減額及びその補填(22,731億円)
②国際分担金及び拠出金(2,096億円)、義務的経費の追加(2,034億円)等を措置

○生活対策関係経費

1. 家計緊急支援対策費 20,395億円
「定額給付金」の実施
2. 生活安心確保等対策費 5,177億円
消費者政策の強化(268億円)
介護従事者の処遇改善と人材確保(1,491億円)
出産・子育て支援の拡充(2,451億円)
障害者支援の拡充(824億円)
医療対策(118億円) 等
3. 中小・小規模企業支援等対策費 5,048億円
セーフティネット貸付・緊急保証枠の拡大等(4,905億円) 等
4. 成長力強化対策費 321億円
世界最先端の研究開発(150億円)
イノベーションの促進(85億円) 等

5. 地域活性化対策費 7,546億円
高速道路料金の大幅引下げ(5,000億円)
安全・安心な交通空間の確保と
交通ネットワークの整備(794億円)
強い農林水産業の創出(1,383億円) 等

6. 住宅投資・防災強化対策費 2,393億円
住宅投資の促進等(145億円)
学校等耐震化(786億円)
集中豪雨・耐震対策等防災対策(1,236億円) 等

7. 地方公共団体支援対策費 6,000億円
「地域活性化・生活対策臨時交付金」の交付

- (追加措置) 雇用対策費 1,600億円
緊急雇用創出事業の創設(1,500億円) 等

平成20年度一般会計補正予算（第2号）等について

平成20年12月20日

(単位 百万円)

第一 一般会計予算の補正

1 歳出の補正額

(歳出の追加額)

(1) 生活対策関係経費	4,688,000
① 家計緊急支援対策費	2,039,513
② 生活安心確保等対策費	517,654
③ 中小・小規模企業支援等対策費	504,806
④ 成長力強化対策費	32,107
⑤ 地域活性化対策費	754,623
⑥ 住宅投資・防災強化対策費	239,297
⑦ 地方公共団体支援対策費	600,000
(2) 雇用対策費	160,000
(3) 義務的経費の追加	203,400
(4) 地方交付税交付金	2,273,095
(5) 国際分担金及び拠出金	209,585
(6) その他の経費	281,625
計	7,815,705

(歳出の修正減少額)

(1) 既定経費の節減	△ 756,859
(2) 地方交付税交付金の減額	△ 2,273,095
計	△ 3,029,954

合 計 4,785,751

2 歳入の補正額

(歳入の追加額)

(1) その他の収入	4,498,748
① 財政投融资特別会計受入金	4,158,000
② 地方公営企業等金融機構納付金	300,000
③ その他の収入	40,748
(2) 公債金	7,425,000
① 公債金	736,000
② 特例公債金	6,689,000
計	11,923,748

(歳入の修正減少額)

(1) 租税及印紙収入	△ 7,125,000
(2) その他の収入	△ 12,997
計	△ 7,137,997

合 計 4,785,751

(備考) 上記の補正により、平成20年度一般会計歳入歳出予算総額は、それぞれ 88,911,213百万円となる。

第二 特別会計予算の補正

国債整理基金特別会計、財政投融资特別会計、社会資本整備事業特別会計など14特別会計について、所要の補正を行う。

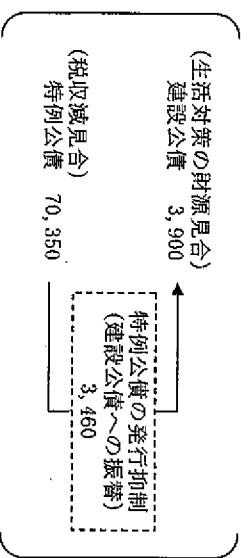
第三 政府関係機関予算の補正

株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正を行う。

平成20年度補正予算 (第2号) フレーム

(単位：億円)

歳 出		歳 入	
1. 生活対策関係経費	46,880	1. 税 収	▲ 71,250
(1) 家計緊急支援対策費	20,395		
(2) 生活安心確保等対策費	5,177		
(3) 中小・小規模企業支援等対策費	5,048		
(4) 成長力強化対策費	321		
(5) 地域活性化対策費	7,546		
(6) 住宅投資・防災強化対策費	2,393	2. 税外収入	44,858
(7) 地方公共団体支援対策費	6,000	(1) 財政投融资特別会計受入金	41,580
		(2) 地方公営企業等金融機構納付金	3,000
2. 雇用対策費	1,600	(3) その他	278
3. 義務的経費の追加	2,034		
4. 地方交付税交付金	0		
(1) 税収減見合	▲ 22,731	3. 公債金	74,250
(2) 税収減見合の減額補填	22,731	(1) 建設公債	7,360
5. 国際分担金及び拠出金	2,096	(2) 特別公債	66,890
6. その他の経費	2,816		
7. 既定経費の節減	▲ 7,569		
(1) 揮発油税等財源道路整備事業費	▲ 900		
(2) その他	▲ 6,669		
合 計	47,858	合 計	47,858



(参考) 財政投融资計画

株式会社日本政策金融公庫等に対し、24,068億円を追加する。

(注1) このほか、予算総則を修正し、金融機能強化法に基づき政府保証枠（現行2兆円）を12兆円に拡大するとともに、銀行等保有株式取得機構の市中からの借入に係る政府保証枠を20兆円とするほか、日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務に係る政府保証枠を2兆円とする。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。